

U7-2023-

# 労働基準監督 A

## 専門(多肢選択式)試験問題

### 注意事項

1. 問題は **48 題(48 ページ)**あります。  
問題は必須問題 **12 題**(No. 1 ~ No.12)と選択問題 **36 題**(No.13 ~ No.48)に分かれています。選択問題については**任意の 28 題**を選択し、必須問題と合計して **40 題**を解答してください。  
なお、選択問題については、28 題を超えて解答しても超えた分については採点されません。
2. 解答時間は **2 時間 20 分**です。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏名
	労働基準監督 A		

**指示があるまで中を開いてはいけません。**

No. 1～No. 12は**必須問題**です。

これらの問題について、**全てを解答**してください。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 労働基準法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 労働基準法で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分を含め全て無効となり、その場合は、同法上の基準が労働契約の内容となる。特に休業手当や時間外労働の割増賃金の支払義務に違反した場合は、同法上の規定により支払わなければならない金額についての未払金に、付加金を加えた金額が労働契約の内容となる。
2. 使用者は、労働者が労働時間中に、選挙権その他公民としての権利を行使し、又は公の職務を執行するために必要な時間を請求した場合においては、拒んではならない。「公民としての権利」には、公職選挙の選挙権、被選挙権などがあり、「公の職務」には、各種議会の議員の職務のほか、裁判所・労働委員会の証人の職務、刑事裁判における裁判員の職務も含まれる。
3. 労働基準法は、解雇予告手当、宿日直手当、年次有給休暇の日の賃金及び労働災害の補償において、平均賃金を算出し、その一定日数分又は一定割合を支払うよう定めている。平均賃金の算出に当たっては、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力といった要素を考慮して決定しなければならない。
4. 常時10人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならないが、労働者への周知については、その方法を含め、使用者に特段の法的義務は課されておらず、管理又は監督の地位にある者に対してのみ、書面を交付して周知するよう努めなければならない。
5. 労働基準法は、労働基準監督署長の権限として、臨検、尋問、許可、認定、命令の諸権限を定めている。一方で、助言指導、審査・仲裁に関する事項は規定されておらず、これらを行う場合には、何人の指揮監督も受けることはなく、署長の独立性が確保されている。

【No. 2】 労働時間、休憩、休日に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1か月以内の一定期間を平均し、1週間当たりの労働時間が週の法定労働時間を超えない定めをした場合には、特定された週において1週の法定労働時間又は特定された日において1日の法定労働時間を超えて労働させることができるが、1日の労働時間の上限は16時間とされている。また、この定めをする方法は労使協定以外には認められていない。
2. 裁量労働制は、法所定の業務について労使協定でみなし労働時間数を定めた場合には、当該業務を遂行する労働者について、実際の労働時間数が労使協定で定めるみなし労働時間数を超えた場合に限り当該みなし労働時間数労働したものとする制度であり、労働基準法上の休憩、休日、深夜業の規制は適用されない。
3. 満18歳未満の者について、使用者は、原則として、午後10時から午前5時までの間において使用してはならないとされているが、災害その他避けることのできない事由により行政官庁の許可を受けて、労働時間を延長し又は休日に労働させる場合には、この規制は適用されない。
4. 休憩時間は、労働時間の途中で与えなければならず、労働時間の途中であれば、どの段階で与えてもよいとされているが、休憩の効果を上げるため、業種を問わず一斉に与えなければならぬ。ただし、行政官庁の許可を受けていれば、必ずしも一斉に休憩を与えなくてもよい。
5. 農業、林業、水産業、建設業(屋外で行われるものに限る。)の事業に従事する者については、天候・季節などの自然条件に強く影響されるため、労働基準法上の労働時間、休憩、休日及び深夜業に関する規定は適用されない。

【No. 3】 労働契約等に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 就業規則は、一企業全体の労働者集団の労働条件を設定するために作成されるものであるため、使用者が労働者との合意に基づいて就業規則を変更することにより、事業場単位で労働条件を労働者の不利益に変更することはできない。
- イ. 就業規則の変更が、使用者の受ける利益の程度、労働条件変更の予見可能性、変更前後の就業規則の内容の連続性等の状況に照らして相当なものである場合、労働者の受ける不利益の程度にかかわらず、使用者は就業規則の変更により労働条件を一方向的に不利益に変更することができる。
- ウ. 出向は、出向元企業との現労働契約の合意解約と出向先企業との新労働契約の締結をその内容として含むため、使用者がこれを行うためには労働者の個別具体的な同意が必要とされる。また、出向は、専ら出向前後の業務内容の連続性に照らして使用者が権利を濫用したものと認められる場合には、無効となる。
- エ. 有期労働契約が過去に反復して更新されたなどの一定の事情があるときに、労働者が契約期間が満了する日までの間に当該有期労働契約の更新の申込みをした場合、使用者が従前の有期労働契約の内容である労働条件と同一の労働条件で当該申込みを承諾したものとみなされることがある。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ
5. エ

【No. 4】 団体的労使関係法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 労働協約により、労働組合に加入しない労働者又は組合員でなくなった労働者の解雇を使用者に義務付けるユニオン・ショップ協定は、組合を脱退する自由を不当に制約するものでおよそ無効であり、これに基づく解雇もその効力を否定せざるを得ないとするのが判例である。
2. 団体交渉は集団的労働条件の基準の形成に関する手続であることから、新機械の導入、設備の更新等の経営・生産に関する事項及び個々の労働者に対する配転、解雇等の取扱いや、労働者個人の労働関係上の権利主張は、義務的団交事項に該当しない。このため、これらについて労働組合が関与しようとする場合は、団体交渉とは区別して法定されている苦情処理手続によることになる。
3. 労働協約が既存の労働条件を不利益に変更するものであっても、当該労働協約が締結されるに至った経緯、会社の経営状態、当該労働協約に定められた基準の全体としての合理性に照らし、当該労働協約が労働組合の目的を逸脱して締結されたものとはいえない場合には、その規範的効力を否定することはできないとするのが判例である。
4. ストライキを実行した組合の組合員であるがストライキには参加しなかった労働者について、当該ストライキが原因でその労働義務の履行が社会観念上不能となった場合でも、当該ストライキは民法第 536 条第 2 項の「債権者の責めに帰すべき事由」及び労働基準法第 26 条の「使用者の責に帰すべき事由」に当たり、当該労働者には賃金や休業手当の請求権が認められるとするのが判例である。
5. 使用者による労働組合の結成を行った者に対する差別待遇は不法行為となり、労働者は、使用者に対して、それによる財産的・精神的損害の賠償を請求することができるが、労働組合が裁判所に訴えを提起することはできない。同様に、労働組合が、使用者又は使用者団体によって、団体交渉を求め得る法的地位を否定された場合には、労働委員会による救済の申立のみをすることができ、裁判所に訴えを提起することはできない。

(参考) 民法

(債務者の危険負担等)

第 536 条 (第 1 項略)

- 2 債権者の責めに帰すべき事由によって債務を履行することができなくなったときは、債権者は、反対給付の履行を拒むことができない。この場合において、債務者は、自己の債務を免れたことによって利益を得たときは、これを債権者に償還しなければならない。

(参考) 労働基準法

(休業手当)

- 第 26 条 使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の百分の六十以上の手当を支払わなければならない。

【No. 5】 労働安全衛生法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 労働安全衛生法の目的は、労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずるなど、その防止に関する総合的計画的な対策を推進することにより、労働者とその家族の安全と健康を確保することであり、快適な職場環境の形成を促進することまでは目的とされていない。
2. 労働安全衛生法は、「過労死等」を、業務上の過重な負荷による脳血管疾患・心臓疾患を原因とする死亡などを含むものとした上で、その防止のための政府の施策として、毎年7月第1週を過労死等防止啓発週間と定め、それにふさわしい各種事業を実施することとしている。
3. 産業医は、労働者の健康管理等を行うに必要な医学の知識に基づいて誠実にその職務を行い、必要があると認めるときは、事業者に対して労働者の健康管理等について勧告を行うことができる。勧告を受けた事業者は直ちにこれに従わなければならないが、労働者の健康情報を保護する観点から、勧告の内容を衛生委員会又は安全衛生委員会へ報告することは求められていない。
4. 事業者は、定期的な一般健康診断等の結果の異常所見者に対する事後措置について、医師又は歯科医師の意見を聴かなければならず、この意見を勘案し、必要と認めるときは、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮、深夜業の回数の減少等の措置を講じなければならない。
5. 心理的な負担の程度を把握するための検査等(ストレスチェック制度)の主たる目的は、精神疾患の発見であり、事業者は、6月以内ごとに1回、定期に、労働者に対して、ストレスチェックを行わなければならないが、労働者は、特段の理由がない限り、これに応じる義務がある。

【No. 6】 労働災害の補償に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 我が国の労災保険制度は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害に対して迅速・公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、その労働者の社会復帰の促進を図ることを専らの目的としていることから、葬祭料は保険給付の内容に含まれない。
2. 「労働者の業務上の負傷、疾病、障害又は死亡」を業務災害という。労働基準法施行規則の別表において業務に起因して発生する可能性が高い事故及び疾病を列挙しており、当該労働者の業務と負傷等の結果との間に、条件関係が認められるときは業務上と認められる。
3. 労災保険の保険関係は、事業の開始された日に成立し、事業主は、保険関係成立の日から30日以内に保険関係成立届を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。この届出をせず、保険料を納めていない事業主の下での労働災害については、保険給付が制限される。
4. 使用者は、労働基準法の定める労災補償を行った場合に、同一事由については、補償をした価額の限度で民法上の損害賠償の責任を免れる。また、被災労働者又はその遺族に労災保険給付が行われた場合にも、支払われた価額の限度で同様に損害賠償の責任を免れると解されている。
5. 労働者災害補償保険法において、労働者が故意に負傷、疾病、障害若しくは死亡又はその直接の原因となった事故を生じさせたときは、政府は保険給付を行わないと規定していることから、自殺については保険給付の対象となることはない。

【No. 7】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律についてのア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 女性の職業生活における活躍の推進は、女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用等を通じて、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として行われなければならない。また、女性の職業生活における活躍の推進に関して、国・地方公共団体は、必要な施策を策定・実施する責務を負い、事業主は、国・地方公共団体の施策に協力する責務を負う。

イ. 国・地方公共団体以外の事業主(一般事業主)であって、常時雇用する労働者が10人を超えるものは、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組について、都道府県知事の策定した「事業主行動計画策定指針」に即して「一般事業主行動計画」を定め、都道府県知事に届け出なければならない。その公表も義務付けられている。

ウ. 女性の職業生活における活躍の推進に関し、その取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を受けた一般事業主は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信等に厚生労働大臣の定める表示(「えるぼし」マーク)を付することができる。

エ. 常時雇用する労働者が500人を超える一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、その事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を、定期的に公表するよう努めなければならない。情報を公表しない事業主は、公契約の入札等に参加することができない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ



【No. 8】 我が国の就業に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 厚生労働省「労働経済の分析」(令和4年版)によると、新規学卒者の就職率は、リーマン・ショック期に高校・大学等のいずれの卒業区分においても低下した後、人手不足や景気拡大等を背景にしておおむね上昇傾向が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により2021年卒の新規学卒者の就職率はいずれの卒業区分においても前年より低下した。
- B. 内閣府「男女共同参画白書」(令和4年版)によると、我が国では2005年以降、女性の就業者数は一貫して増加し続けているものの、2021年の就業者に占める女性の割合は30%程度であり、諸外国と比較して低い水準となっている。また、2021年の管理的職業従事者に占める女性の割合も20%程度にとどまっており、諸外国と比較して低い水準となっている。
- C. 厚生労働省「労働経済の分析」(令和4年版)によると、週間就業時間が60時間以上の雇用者の割合は、2021年は10%を超える水準となっており、企業規模別にみると、規模の大きい企業ほど高い水準にある。また、男女別に当該割合の推移をみると、近年、特に女性の低下幅が大きくなっている。
- D. 厚生労働省「厚生労働白書」(令和2年版)によると、人口が2008年をピークに減少に転じた後も、女性と高齢者の就業率は上昇し続けているが、労働力人口や就業者数は減少し続けている。また、産業別就業者数の見通し(労働力需給推計)については、2017年と比較して2040年にかけて、「農林水産業」での伸びが大きくなる一方、「医療・福祉」での落ち込みが大きくなると見込まれている。

- 1. A、B
- 2. B、C
- 3. C、D
- 4. A
- 5. D

【No. 9】 我が国の雇用失業情勢に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。なお、データは総務省「労働力調査」による。

1. 労働力人口は2021年平均で約6,000万人と、5年連続で前年より増加している。また、15～64歳の労働力人口は2021年平均で約4,600万人となっており、男女別にみると男性が約2,400万人、女性が約2,200万人となっている。
2. 2021年の完全失業者数は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響もあり、2020年の完全失業者数より50万人以上増加し、2021年平均で460万人となった。特に、男性の完全失業者の増加数が女性のそれを大きく上回っている。
3. 雇用形態別に役員を除く雇用者についてみると、正規の職員・従業員数は2021年平均で約2,600万人となり、2年連続の減少となった。一方で、非正規の職員・従業員数は2021年平均で約1,700万人となり、7年連続の増加となった。
4. 若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者)は、2011年以降増加傾向で推移しており、2021年平均では約80万人となっている。2021年平均における若年無業者について年齢階級別の割合をみると、15～24歳が約8割、25～34歳が約2割を占めている。
5. 完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2021年平均で約56万人であり、前年に比べて増加した。また、「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は、2021年平均で約73万人となった。

【No. 10】 我が国の労働時間等に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 厚生労働省「労働経済白書」(令和4年版)により、パートタイム労働者の月間総実労働時間(事業所規模5人以上)についてみると、令和3年は約90時間となっており、前年と比べて、所定外労働時間は減少したものの、所定内労働時間は増加している。
- B. 厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」により、勤務間インターバル制度(労働者の健康確保などを目的として、実際の終業時刻から始業時刻までの間隔を一定時間以上空ける制度)の導入状況別の企業割合をみると、令和4年調査計では「導入している」が8割程度となっている一方、「導入予定はなく、検討もしていない」は1割程度となっている。
- C. 厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」によると、変形労働時間制を採用している企業割合は令和4年調査計では6割を超えている。また、変形労働時間制の種類(複数回答)別にみると、「1年単位の変形労働時間制」は3割を超えているが、「フレックスタイム制」は1割以下となっている。
- D. 厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」によると、令和3年1年間に企業が付与した年次有給休暇日数(繰越日数を除く。)は、労働者1人平均17日を超えており、そのうち労働者が取得した日数は10日程度となっている。また、年次有給休暇の労働者1人平均取得率を産業別にみると、「複合サービス事業」が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が最も低くなっている。

- 1. A、D
- 2. B、C
- 3. C、D
- 4. A
- 5. B

【No. 11】 我が国の賃金に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。なお、データは厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」による。

1. 一般労働者について、令和3年における賃金を産業別にみると、男性では「金融業、保険業」、女性では「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高くなっており、男性では「サービス業(他に分類されないもの)」、女性では「宿泊業、飲食サービス業」が最も低くなっている。
2. 一般労働者について、令和3年における賃金を雇用形態別にみると、男性では、正社員・正職員が約40万円、正社員・正職員以外が約30万円である一方、女性では、正社員・正職員が約35万円、正社員・正職員以外が約18万円となっており、雇用形態間の賃金格差は女性の方が大きくなっている。
3. 一般労働者について、令和3年における賃金を学歴別にみると、男女計では、大学、大学院は前年と比較して増加しているものの、高校は減少している。また、大学、大学院の賃金を年齢階級別にみると、男女共に50～54歳がピークとなっている。
4. 一般労働者のうち、新規学卒者について、令和3年における賃金を学歴別にみると、大学では男女共に前年の賃金よりも増加しており、男性は約25万円、女性は約20万円となっている。また、高校は男女共に前年の賃金よりも減少しており、男女共に約16万円となっている。
5. 短時間労働者について、令和3年における1時間当たりの賃金を企業規模別にみると、大企業(常用労働者1,000人以上)において男女共に1,500円を超えており、中企業(同100～999人)や小企業(同10～99人)よりも高くなっている。

【No. 12】 我が国の労働組合や労使関係等に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 国家公務員は、労働基本権が制約されており、団体行動権(争議権)が認められている一方、団結権や団体交渉権は認められていない。国家公務員は、労働基本権が制約される代わりに、その給与等について、人事院が内閣からの勧告を受けて行う人事院勧告制度を中核とする代償措置が講じられている。
2. 我が国企業に一般的にみられる雇用慣行の一つとして、「産業別労働組合」が挙げられることが多い。労働組合は、労働者が5名以上集えば結成することが可能であり、その結成に当たっては、使用者及び行政の承認が必要である。
3. 厚生労働省「令和3年労働組合基礎調査」によると、令和3年における単一労働組合の労働組合員数は1,008万人であり、推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は20%を超えている。また、2000年以降単一労働組合の推定組織率は、上昇傾向にある。
4. 厚生労働省「令和3年労働組合基礎調査」によると、令和3年におけるパートタイム労働者の労働組合員数(単位労働組合)は約350万人、推定組織率は20%を超えている。2017年以降、パートタイム労働者の労働組合員数(単位労働組合)は、一貫して減少し続けている。
5. 厚生労働省「令和3年労働組合基礎調査」によると、令和3年における産業別の労働組合員数(単位労働組合)は、「製造業」が最も多くなっている。また、推定組織率を産業別にみると、「複合サービス事業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」は高く、「農業、林業、漁業」は低くなっている。

これ以下は選択問題です。

選択問題は No. 13～No. 48 まであります。

これらの 36 題のうち、任意の 28 題を選んで解答してください。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 13】 財産権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 財産権に対して加えられる規制が憲法第 29 条第 2 項にいう公共の福祉に適合するものとして是認されるべきものであるかどうかは、規制の目的、必要性、内容、その規制によって制限される財産権の種類、性質及び制限の程度等を比較考量して決すべきものである。

イ. 森林法が定める持分価格 2 分の 1 以下の森林共有者に対し共有物分割請求権を認めない旨の規定は、当該規定の立法目的が、森林の細分化を防止することによって森林経営の安定を図り、ひいては森林の保続培養と森林の生産力の増進を図るとするいわゆる消極目的の規制であることからすると、公共の福祉に合致しないことが明らかであり、憲法第 29 条第 2 項に違反する。

ウ. 憲法第 29 条第 1 項は、「財産権は、これを侵してはならない。」と規定しており、法律で一旦定められた財産権の内容を事後の法律で変更することは、国民の財産権への期待を裏切ることとなり、公共の福祉に適合するようにされたものであっても許されない。

エ. 自作農創設特別措置法による農地改革は、耕作者の地位を安定させ、その労働の成果を公正に享受させるため自作農を急速かつ広汎に創設し、また、土地の農業上の利用を増進し、もって農業生産力の発展と農村における民主的傾向の促進を図るという公共の福祉のための必要に基づいたものであるから、同法により買収された農地、宅地、建物等が買収申請人である特定の者に売り渡されるとしても、当該買収の公共性は否定されない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 14】 国務請求権・参政権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 憲法第3章に定める国民の権利及び義務の各条項は、性質上可能な限り、内国の法人にも適用されるものであるから、会社は、公共の福祉に反しない限り、政治的行為の自由の一環として、政党に対する政治資金の寄附の自由を有する。
- イ. 憲法は投票の秘密を保障しているから、村議会議員の選挙における議員の当選の効力を定めるに当たり、誰が誰に投票したかを証拠調べによって明らかにすることはもちろん、詐偽投票等の犯罪捜査に当たり、誰が誰に投票したかを同様に明らかにすることも許されない。
- ウ. 憲法第32条は、訴訟の当事者が訴訟の目的たる権利関係につき裁判所の判断を求める法律上の利益を有することを前提として、かかる訴訟につき本案の裁判を受ける権利を保障したものであって、当該利益の有無にかかわらず、常に本案につき裁判を受ける権利を保障したものではない。
- エ. 地方公共団体が日本国民である職員に限って管理職に昇任することができることとする措置をとることは、当該地方公共団体が、公権力の行使に当たる行為を行うことなどを職務とする地方公務員の職とこれに昇任するのに必要な職務経験を積むために経るべき職とを包含する一体的な管理職の任用制度を構築している場合であっても、憲法第14条第1項に違反し許されない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

【No. 15】 内閣に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 内閣総理大臣が欠けたときや、衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の後に初めて国会の召集があったときは、内閣は総辞職しなければならない。「内閣総理大臣が欠けたとき」には、内閣総理大臣が死亡した場合のほか、除名され国会議員たる地位を失った場合も含まれる。
- イ. 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で指名し、天皇が任命する。国務大臣は、内閣総理大臣が任命し、その3分の2は国会議員でなければならない。
- ウ. 明治憲法においては、国務大臣が天皇に対して、単独で責任を負うものとされていたが、日本国憲法においては、内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う。
- エ. 国務大臣が、個人的理由に基づき、又はその所管事項に関して、単独の責任を負うことは、憲法上否定されておらず、両議院は、個別の国務大臣に対する不信任決議ないし問責決議をすることができる。
- オ. 法律及び政令には、全て主任の国務大臣が署名する必要があるが、予算に関連する法律及び政令については、更に内閣総理大臣が連署することを必要とする。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. エ、オ



【No. 16】 財政に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。予備費の支出については、内閣は、事前又は事後に国会の承諾を得なければならない。

イ. 形式的には租税ではないとしても、国民から強制的に徴収する金銭は、実質的に租税と同視し得るものであるから、道路占有料などの負担金や電気・ガス料金などの公益事業の料金は、いずれも憲法第 84 条にいう「租税」に当たり、これらについては具体的金額も含め、法律で定められている。

ウ. 内閣は、国会に対し、定期に、少なくとも毎年一回、国の財政状況について報告しなければならないが、国民に対する報告を義務付ける明文の規定は存在しない。

エ. 内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならないとされ、国会は、議決に際し、内閣の予算提出権を損なわない範囲内で、予算の減額修正だけでなく、増額修正を行うことができる。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、ウ
5. イ、エ

【No. 17】 行政行為と裁量に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 市立高等専門学校校長が学生に対し原級留置処分を行うかどうかの判断は、校長の合理的な裁量に委ねられるべきものであるが、当該学校においては、内規の定めにより原級留置処分が2回連続してされると退学処分につながるものであるなどの事情を考慮すると、その学生に与える不利益の大きさに照らして、原級留置処分の決定に当たっても、退学処分の決定と同様に、慎重な配慮が要求される。

イ. 土地収用法における補償金の額は、「相当な価格」などの不確定概念をもって定められており、通常人の経験則及び社会通念に従って客観的に認定され得るものとは解されないから、収用委員会には、補償の範囲及びその額の決定について裁量権が認められる。

ウ. 高等学校用の教科用図書の検定の審査、判断は、申請図書について様々な観点から多角的に行われるもので、学術的、教育的な専門技術的判断であるから、事柄の性質上、文部大臣(当時)の合理的裁量に委ねられる。したがって、合否の判定、条件付合格の条件の付与等についての教科用図書検定調査審議会の判断の過程に看過し難い過誤があり、文部大臣の判断がこれに依拠してされたと認められる場合には、文部大臣の判断は裁量権の範囲を逸脱したといえる。

エ. 県知事が行った児童遊園設置認可処分が、個室付浴場の営業の規制を主たる動機・目的としてなされたものであることが明らかである場合、当該認可処分は、政治的・道義的に非難されるべきものではあるが、行政権の濫用に相当する違法性があるとまではいえない。

1. ア
2. イ
3. ア、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 18】 行政手続法における不利益処分に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 不利益処分とは、行政庁が、法令に基づき、特定の者に対して直接に義務を課し、又はその権利を制限する処分であり、申請により求められた許認可等を拒否する処分も含まれる。

イ. 行政庁には、審査基準と同様に、不利益処分の基準を定め、これを公にしておく法的義務がある。

ウ. 行政庁は、許認可を取り消す不利益処分をしようとするときは聴聞を行わなければならないが、名宛人の資格を直接に剥奪する不利益処分をしようとするときは弁明の機会を付与しなければならない。

エ. 弁明は、行政庁が口頭であることを認めたときを除き、弁明を記載した書面を提出して行い、その際、証拠書類等を提出することができる。

オ. 行政庁は、不利益処分を行う場合、原則として、その名宛人に対して処分と同時にその理由を示さなければならない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No. 19】 取消訴訟の判決に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 取消訴訟において、処分が違法として取り消された場合、その判決の効力は第三者に対しても及ぶため、行政事件訴訟法は、第三者の訴訟参加や再審の訴えを規定して、第三者を手続的に保護している。
2. 取消訴訟において、処分が違法として取り消された場合、その処分の効力は、行政庁による取消しを要することなく、その判決の時点から失われる。
3. 取消訴訟において、申請を拒否した処分が違法として取り消された場合、処分庁は、申請者から新たな申請がなされたときに限り、その判決の趣旨に従って、改めて申請に対する処分をしなければならない。
4. 取消訴訟において、裁判所は、相当と認めるときであっても、終局判決前に、判決をもって、処分又は裁決が違法であることを宣言することはできない。
5. 取消訴訟は、処分又は裁決が法律に適合しているかどうかを裁判所が審査するものであるから、当事者が訴えを取り下げることによって終了させることはできず、裁判上の和解もすることができない。

【No. 20】 損失補償に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 道路工事の施行の結果、警察法規に違反する状態が生じたため、ガソリンの地下貯蔵タンクの所有者が、当該警察法規の定める技術上の基準に適合するように当該地下貯蔵タンクの移転等を余儀なくされ、これによって損失を被った場合、当該損失は、道路工事の施行を直接の原因として生じた損失であり、道路法の定める補償の対象となる。

イ. 土地収用法に基づく収用の対象となった土地が経済的・財産的価値でない学術的・文化財的価値を有している場合には、当該価値が広く客観性を有するものであると認められるときに限り、土地収用法にいう通常受ける損失として補償の対象となる。

ウ. 河川附近地制限令の定める制限は、河川管理上支障のある事態の発生を事前に防止するための一般的な制限であって、何人もこれを受忍すべきものであり、また、当該制限について損失補償に関する規定もない以上、その補償を請求することはできない。

エ. 行政財産たる土地につき使用許可によって与えられた使用权は、それが期間の定めのない場合であれば、当該行政財産本来の用途又は目的上の必要を生じたときはその時点において原則として消滅すべきものであり、使用权者は、特別の事情がない限り、使用許可の取消しによる土地使用権喪失についての補償を請求することはできない。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、エ
5. イ、ウ

【No. 21】 民法における物に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 物とは、有体物及び無体物のうち排他的支配が可能なものをいい、例えば、電気には物に関する規定が直接適用される。
2. 一物一権主義とは、物には物権の対象として必ず何らかの権利が付着しているという民法上の原則である。
3. 生存中の人の身体は、所有権の客体となり得ないが、歯や髪など人の身体から分離された一部は所有権の客体となり得る。
4. 物の用法に従い収取する産出物を天然果実といい、天然果実は、これを現実に収取した者が常に所有権を取得する。
5. 所有者のない不動産及び動産は、所有の意思をもって占有することによって、その所有権を取得する。

【No. 22】 所有権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 他人の土地上にある建物の所有権を取得した者が、自らの意思に基づいて所有権取得の登記を経由した場合には、たとえ建物を他に譲渡したとしても、引き続き当該登記名義を保有する限り、土地所有者に対し、当該譲渡による建物所有権の喪失を主張して建物取去・土地明渡しの義務を免れることはできない。

イ. 不動産の所有者は、その不動産に従として付合した物の所有権を取得するから、A所有の土地に賃借権を有するBが、その権原に基づき当該土地上で農作物を栽培している場合には、農作物は土地に従として付合し、Aが当該農作物の所有権を取得する。

ウ. 売主の所有に属する特定物を目的とする売買において、当事者間に所有権移転時期についての特約がない場合は、所有権移転の効力は、買主に対して直ちに生じるのではなく、買主が売主に代金を支払った時に生じる。

エ. 各共有者は、いつでも共有物の分割を請求することができるが、5年を超えない期間内は分割をしない旨の契約をすることは可能である。

オ. A、B及びCが建物を共有する場合において、Aの持分について、第三者Dの名義で実体関係に合致しない持分移転登記がされたときであっても、Bは、自己の持分権を侵害されたわけではないから、Dに対し、単独でその持分移転登記の抹消登記手続を請求することはできない。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. エ、オ

【No. 23】 保証に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 事業のために負担した貸金等債務を主たる債務とする保証契約において、保証人になろうとする者が個人である場合は、当該保証契約が書面で締結された後に、当該個人が保証債務を履行する意思を表示した公正証書を作成しなければ、当該保証契約は効力を生じない。
- イ. 特定物売買における売主のための保証の場合においては、保証人は、債務不履行により売主が買主に対し負担する損害賠償義務についてはもちろん、特に反対の意思表示のない限り、売主の債務不履行により売買契約が解除された場合における原状回復義務についても保証の責任を負う。
- ウ. 保証人は、主たる債務者が主張することができる抗弁をもって債権者に対抗することができ、主たる債務者が債権者に対して相殺権、取消権又は解除権を有するときは、これらの権利を行使することができる。
- エ. 根保証契約の主たる債務の範囲に含まれる債務に係る債権を譲り受けた者は、その譲渡が当該根保証契約に定める元本確定期日前にされた場合であっても、当該根保証契約の当事者間において当該債権の譲受人の請求を妨げるような別段の合意がない限り、保証人に対し、保証債務の履行を求めることができる。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ



【No. 24】 売買契約に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 売買契約において、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものである場合、原則として、買主は、売主に対し、履行の追完を請求することができるが、売主は、買主に不相当な負担を課するものでなくとも、買主が請求した方法と異なる方法によって履行の追完をすることはできない。
- イ. 売買契約において、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであり、その不適合が買主の責めに帰すべき事由によるものでない場合、買主は、売主に対し、相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、その不適合が売主の責めに帰すべき事由によるものでなくとも、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。
- ウ. 売買契約において、売主が数量に関して契約の内容に適合しない目的物を買主に引き渡した場合、買主がその不適合を知った時から1年以内にその旨を売主に通知しないときは、買主は、売主が引渡しの際にその不適合を知っていたときを除き、その不適合を理由として、履行の追完の請求をすることができない。
- エ. 売買契約において、売主が買主に目的物(売買の目的として特定したものに限る。)を引き渡した場合、その引渡しがあった時以後にその目的物が当事者双方の責めに帰することができない事由によって滅失したときは、買主は、その滅失を理由として、契約の解除をすることができない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

【No. 25】 遺留分に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 遺留分権利者となり得るのは、兄弟姉妹を除く法定相続人であるが、子の代襲相続人には遺留分はない。
- イ. 相続開始前に相続を放棄することができないのと同様に、遺留分は相続開始前に放棄することができない。
- ウ. 相続人が、被相続人の配偶者Aと、被相続人とAとの間に生まれた子B・Cであった場合、Aは、遺留分として、遺留分を算定するための財産の価額の4分の1の額を受ける。
- エ. 相続人が、被相続人の父Dのみであった場合、Dは、遺留分として、遺留分を算定するための財産の価額の3分の1の額を受ける。

- 1. ア、イ
- 2. ア、ウ
- 3. ア、エ
- 4. イ、ウ
- 5. ウ、エ

【No. 26】 実質的違法性に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 争議行為が労働組合法第1条第1項の目的を達成するために行われ、国民生活に重大な障害をもたらすような不当性を伴うものでない場合には、当該行為は刑事制裁の対象とはならないため、労働組合員が、駅の信号所の勤務者に対し勤務を放棄させ勤務時間内の職場集会に参加するよう説得・勧誘を行う意図で、駅長が管理し、係員以外の立入りが禁止されている当該信号所に侵入した行為については、それが列車運行を実際に阻害するものでない限り、刑事制裁の対象とならない。
2. いわゆる零細な反法行為については、違法性が極めて低いと認められる場合に刑法全体の精神からして超法規的に違法性が阻却されるため、受信側の電話機に取り付けることで発信側の通話料金の度数計の作動を不能にして通話料金を免れる装置を、加入電話の回線に取り付けた行為については、一回通話を試みただけで同装置を取り外したという事情がある場合には、違法性が阻却される。
3. 報道機関の国政に関する取材行為は、公務員の守秘義務と対立拮抗し、時として誘導・唆誘的性質を伴うものであるため、報道機関が取材の目的で公務員に対し秘密を漏示するように唆したからといって、そのことだけで直ちに当該行為の違法性は推定されず、根気強く執拗に説得ないし要請を続けることが真に報道の目的から出たもので、手段・方法も法秩序全体の精神に照らし相当なものとして社会観念上是認される場合には、実質的に違法性を欠き正当な業務行為といえる。
4. 傷害罪の成否については、被害者の自己決定を尊重する観点から被害者の同意による自律的な法益放棄が認められるため、過失による自動車衝突事故であるかのように装い保険金を騙取する目的をもって、被害者の同意を得て同人に故意に自己の運転する自動車を衝突させて傷害を負わせた場合、当該傷害行為の違法性は阻却される。
5. 気管支ぜん息の重積発作によりこん睡状態にあり自ら意思を表示することができないこん睡者の治療中止行為について、その家族からの要請はこん睡者本人の意思と同視することができるため、当該家族からの強い要請に基づき、主治医がこん睡者の平穏な死亡を期待して治療行為を中止したとしても、主治医のかかる行為は法律上許容される治療中止に当たり、違法性は阻却される。

【No. 27】 横領罪又は背任罪に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 横領罪の成立に必要な不法領得の意思とは、他人の物の占有者が委託の任務に背いて、その物につき権限がないのに所有者でなければできないような処分をする意思をいうのであって、必ずしも占有者が自己の利益取得を意図することを必要とするものではなく、また占有者において不法に処分したものを後日に補填する意思が行為当時であったとしても横領罪の成立は妨げられない。

イ. 横領罪の目的物は他人の物である必要があるところ、不法な原因のために給付をした者はその給付したものの返還を請求することができないため、XがAの依頼を受けて他に贈賄する目的でAから金銭を受け取り保管していた場合、Xが当該金銭を保管中に自己の用途に費消したとしても横領罪は成立しない。

ウ. 委託を受けて他人の不動産を占有する者が、これにほしいままに抵当権を設定してその旨の登記を了する行為(第一行為)には横領罪が成立するが、その後に当該不動産につきほしいままに売却等による所有権移転行為を行い、その旨の登記を了する行為(第二行為)は、第一行為の不可罰的事後行為であるため、第二行為には横領罪が成立しない。

エ. 背任罪における「本人に財産上の損害を加えたとき」とは、実行者の行為により、法律的地において本人の財産の価値が減少したとき又は増加すべかりし価値が増加しなかったときをいうため、信用保証協会支所長のXが、Aに返済能力がないことを知りながら、当該協会にAの債務を保証させた場合でも、当該協会の財産に代位弁済による現実の損失が生じていなければ、背任罪は成立しない。

1. ア
2. イ
3. エ
4. ア、エ
5. イ、ウ

【No. 28】 犯人蔵匿・証拠隠滅の罪に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 犯人蔵匿罪は司法に関する国権の作用を妨害する者を処罰しようとするのであるから、その立法目的に照らし、「罪を犯した者」には、犯罪の嫌疑によって捜査中の者も含まれる。
2. 犯人隠避罪にいう「隠避させた」とは、官憲から犯人の身柄を隠避させることを意味するため、官憲により既に身柄拘束されている者については、その身柄拘束を現実にも免れさせない限り犯人隠避罪は成立しない。
3. Aが刑事事件の犯人であると知りながら、Aとの間で、Aを同事件の犯人として身柄の拘束を継続することに疑念を生じさせる内容の口裏合わせをした上、参考人として警察官に対してその口裏合わせに基づいた虚偽の供述をする行為は「隠避させた」に当たらないため、犯人隠避罪は成立しない。
4. 他人の刑事事件の捜査段階における参考人にすぎない者は、出頭や供述を拒む自由があり、証拠隠滅罪にいう「他人の刑事事件に関する証拠」には当たらないため、同人を隠匿しても証拠隠滅罪は成立しない。
5. 他人の刑事事件に関し、被疑者以外の者が捜査機関から参考人として取調べを受けた際、虚偽の供述をし、その虚偽の供述内容が供述調書に録取されるなどして、書面を含む記録媒体上に記録された場合には、そのことだけをもって証拠偽造罪が成立する。

【No. 29】 ある財の需要関数が、以下のように与えられる。

$$X = -2P + 70 \quad (X: \text{需要量}, P: \text{価格})$$

$X = 10$  であるときの需要の価格弾力性として最も妥当なのはどれか。

1.  $\frac{1}{6}$
2.  $\frac{1}{3}$
3. 2
4. 3
5. 6

【No. 30】 余暇時間  $Y$  と消費財の消費量  $C$  に関して、効用関数  $U = Y^{\frac{1}{2}}C$  を持つ労働者が、効用を最大化するように、与えられた時間  $T$  を労働時間と余暇時間に配分することを考える。この労働者は労働に対して支払われた賃金を全て消費財の購入に充てており、貯蓄することは考えない。時間当たり賃金  $w$ 、財の価格  $p$  が所与であるとき、この労働者にとっての最適な労働時間として最も妥当なのはどれか。

1.  $\frac{1}{4}T$

2.  $\frac{1}{3}T$

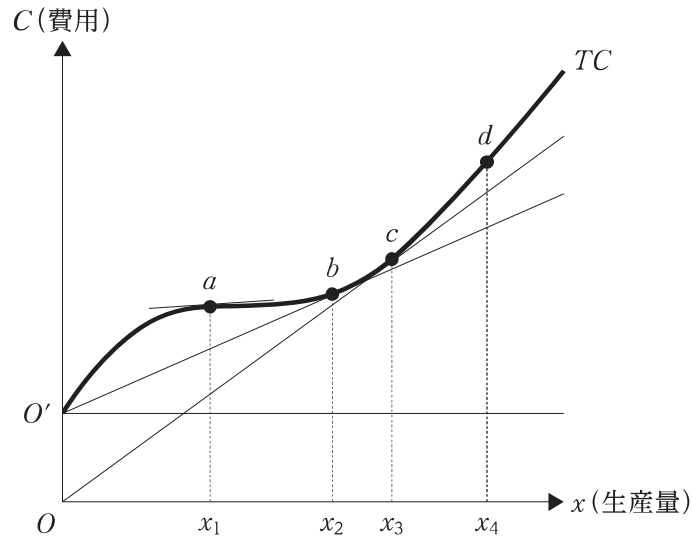
3.  $\frac{1}{2}T$

4.  $\frac{2}{3}T$

5.  $\frac{3}{4}T$

【No. 31】 図のような逆S字型の形状である総費用曲線( $TC$ )を持つ企業に関する次のA～Eの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、図において、 $OO'$  は固定費用を表す。また、 $TC$  の接線の傾きは、 $x = x_1$  のとき最小となり、 $x$  が  $x_1$  を超えて増加するにつれてその傾きは大きくなる。さらに、点  $b$ 、 $c$  はそれぞれ  $O'$ 、 $O$  を通る直線と  $TC$  との接点である。



- A.  $0 < x \leq x_4$  では、 $x$  が増加するにつれて、平均費用は逓減する。
- B. 点  $a$  において、限界費用は最小となる。
- C.  $x = x_2$  のとき、平均可変費用は最大となる。
- D.  $x = x_3$  のとき、平均費用が限界費用と等しくなる。
- E. 点  $a \sim d$  のうち、平均固定費用は点  $d$  において最小となる。

1. A、B、D
2. A、C
3. B、D、E
4. C、E
5. D、E



【No. 32】 価格  $P$  に対して、需要関数が  $D = -P + 18$ 、供給関数が  $S = P - 2$  となる財が、完全競争市場で取引されている。

ここで、政府が価格  $P = 8$  を上限とする規制を設けた場合の、消費者余剰の変化に関する記述として最も妥当なのはどれか。

ただし、この財の取引は、この財を最も高い価格で評価する消費者から順に割り当てられることで成立するものとする。

1. 14 だけ増加する。
2. 10 だけ増加する。
3. 変化しない。
4. 2 だけ減少する。
5. 14 だけ減少する。

【No. 33】 次のA～Eのうち、国内総生産(GDP)の計算に含まれるものとして妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 土地や株式の売却益
- B. 持ち家の帰属家賃
- C. 家事代行会社による家事労働
- D. 企業が外国の支店等で生産した財・サービスの付加価値
- E. 政府が提供する公共サービス

- 1. A、B、D
- 2. A、C、D
- 3. A、C、E
- 4. B、C、E
- 5. B、D、E

【No. 34】 45度線分析の枠組みで考える。ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y = C + I + G + X - M$$

$$C = 0.8(Y - T) + 30$$

$$I = 20$$

$$G = 20$$

$$T = 0.1Y$$

$$X = 30$$

$$M = 0.12Y + 30$$

( $Y$ : 国民所得、 $C$ : 消費、 $I$ : 投資、 $G$ : 政府支出、 $X$ : 輸出、 $M$ : 輸入、 $T$ : 税金)

また、この経済の完全雇用国民所得は 200 である。

これに関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 10 のデフレギャップが発生している。また、完全雇用を達成するために政府支出を増加させたとき、政府の財政収支は均衡する。
2. 10 のデフレギャップが発生している。また、完全雇用を達成するために政府支出を増加させたとき、政府の財政収支には 10 の赤字が生じる。
3. 20 のデフレギャップが発生している。また、完全雇用を達成するために政府支出を増加させたとき、政府の財政収支は均衡する。
4. 20 のデフレギャップが発生している。また、完全雇用を達成するために政府支出を増加させたとき、政府の財政収支には 10 の赤字が生じる。
5. 20 のデフレギャップが発生している。また、完全雇用を達成するために政府支出を増加させたとき、政府の財政収支には 20 の赤字が生じる。

【No. 35】 マクロ経済モデルが、以下のように与えられている。

$$\text{財市場均衡条件： } Y = C + I + G$$

$$\text{消費関数： } C = 0.8(Y - T) + 20$$

$$\text{投資関数： } I = 40 - 2r$$

$$\text{貨幣市場均衡条件： } \frac{M}{P} = L$$

$$\text{実質貨幣需要関数： } L = 0.4Y - 8r + 20$$

$\left( \begin{array}{l} Y: \text{国民所得、} G: \text{政府支出、} T: \text{租税、} \\ r: \text{利子率、} M: \text{貨幣供給、} P: \text{物価水準} \end{array} \right)$

当初、 $G = 12$ 、 $T = 15$ 、 $M = 20$ 、 $P = 1$ であった。いま、その他の条件を一定として、政府支出のみを 15 だけ増加させることを考える。このときの国民所得  $Y$  の変化として最も妥当なのはどれか。

1. 30 増加
2. 50 減少
3. 50 増加
4. 100 減少
5. 変化なし

【No. 36】 ある国の経済について、総需要曲線及び総供給曲線が以下のように与えられ、完全雇用国民所得が 150 であることが分かっている。

$$\begin{aligned} \text{総需要曲線：} & Y = 300 - 4P \\ \text{総供給曲線：} & Y = 20 + 3P \end{aligned} \quad (Y: \text{国民所得、} P: \text{物価水準})$$

この経済に関する記述として最も妥当なのはどれか。

ただし、縦軸に物価水準、横軸に国民所得をとるものとする。

1. 完全雇用国民所得を達成するために、政府支出の増加等の拡張的な財政政策を行った場合、総需要曲線は右方へシフトし、物価は上昇することとなる。
2. 完全雇用国民所得を達成するために、貨幣供給量の減少等の金融引締め政策を行った場合、総需要曲線は左方へシフトし、物価は下落することとなる。
3. 完全雇用国民所得を達成するために、貨幣供給量の増加等の金融緩和政策を行った場合、総供給曲線は右方へシフトし、物価は下落することとなる。
4. 農作物の凶作や原油価格上昇等により、企業の生産費用が上昇した場合、総供給曲線は右方へシフトする。このとき、均衡国民所得は増加し、物価は上昇することとなる。
5. 農作物の凶作や原油価格上昇等により、企業の生産費用が上昇した場合、総供給曲線は左方へシフトする。このとき、均衡国民所得は減少し、物価は下落することとなる。

【No. 37】 ある国の財の輸出額を  $X$ 、財の輸入額を  $M$  とすると、 $X$  と  $M$  は為替レート  $e$  と以下のような関係がある。

$$X = 550 + \frac{2}{5}e$$

$$M = 700 - \frac{1}{10}e$$

当初、貿易収支は 30 の赤字であった。この貿易赤字を解消し、貿易収支を均衡させるために必要な為替レートの変化として最も妥当なのはどれか。

1. 30 の増価
2. 30 の減価
3. 60 の増価
4. 60 の減価
5. 90 の増価

【No. 38】 我が国の経済や財政に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 令和4年度の一般会計当初予算の歳出についてみると、前年度と比較して社会保障関係費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策予備費が縮小し5兆円程度となったことに加え、国債費が減少したことから、全体としては前年度を下回る規模となった。
2. 令和4年度の一般会計当初予算の歳出のうち社会保障分野については、診療報酬改定等による対応を通じて、新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職の者、介護、保育、幼児教育などの現場で働く者の処遇改善を推進することとした。
3. 令和4年度の一般会計当初予算の歳入についてみると、前年度と比較して税収が減少した一方で、特例公債(赤字公債)による歳入が5兆円以上増加したことから、公債金による歳入が増加している。また、令和4年度の一般会計当初予算の公債依存度は、40%を上回った。
4. 令和4年度税制改正においては、住宅ローン控除制度についてカーボンニュートラル実現の観点から、太陽光パネルを設置した住宅のみに適用することとした。また、NISA(少額投資非課税)制度の見直しの一環として、ジュニアNISAを新設することとした。
5. 我が国における金利の低下を抑えるため、日本銀行は2022年9月の金融政策決定会合において、日本銀行当座預金のうち政策金利残高に適用していた▲0.1%のマイナス金利を解除したほか、あらかじめ決まった利回りで国債を無制限に買い入れる「買いオペ」を初めて実施することとした。

【No. 39】 我が国の経済の状況に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。なお、データは「令和4年版 経済財政白書」による。

- A. 我が国の2022年1-3月期の実質GDPについて、需要項目別に新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(2019年10-12月期)と比較すると、個人消費や設備投資が感染拡大前の水準を大きく上回っている一方で、中国でのロックダウンの影響により、輸出の回復が遅れている。
- B. 我が国の貯蓄・投資バランス(一国の総貯蓄と総投資の差額)についてみると、高い家計貯蓄率や、企業部門が1990年代半ば以降大幅な貯蓄超過に転じたことを背景として、1990年代後半以降でみると2020年まで貯蓄超過が継続している。
- C. 2021年9月から2022年6月までの為替レートは円高方向で推移しており、一時的に1ドル90円台となった。これにより、輸出企業や海外展開をしている事業者等の収益が改善する一方で、仕入価格の下落を通じた企業の収益悪化や、消費者への負担の増加が問題となった。
- D. 欧米を中心として、世界的に新型コロナウイルス感染症後の需要回復が進展したこと等により、我が国企業は半導体不足等の供給制約に直面した。半導体は、電気・情報通信機械の生産にも使われており、当該業種の生産は2021年半ば頃に大きな減少がみられた。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D



【No. 40】 表のA～Dは、ある四つの国について、実質 GDP 成長率(前年比)及び消費者物価上昇率(前年比)を表したものである。次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、表中の数値は、一部推計値となっている。

(%)

		2019年	2020年	2021年	2022年
A	実質 GDP 成長率	1.7	▲ 9.3	7.4	3.6
	消費者物価上昇率	1.8	0.9	2.6	9.1
B	実質 GDP 成長率	2.2	▲ 2.7	4.7	▲ 3.4
	消費者物価上昇率	4.5	3.4	6.7	13.8
C	実質 GDP 成長率	3.7	▲ 6.6	8.7	6.8
	消費者物価上昇率	4.8	6.2	5.5	6.9
D	実質 GDP 成長率	1.2	▲ 3.9	4.6	2.8
	消費者物価上昇率	3.7	3.2	8.3	9.4

(注) IMF「World Economic Outlook Database」(October 2022)により作成。

ア. Aはドイツである。2020年の実質 GDP 成長率はコロナショックにより大幅なマイナスとなり、同年の失業率は8%程度となった。一方で、迅速なワクチン普及や好調な乗用車の生産に後押しされ、2021年の実質 GDP 成長率はユーロ圏全体の成長率を上回った。

イ. Bはロシアである。同国は、世界のエネルギー・食料供給で大きなシェアを占めており、原油や小麦は同国の主要な輸出品目となっている。中東・アフリカ諸国を中心に、途上国においてはロシアへの食料輸入依存度が高くなっている。

ウ. Cはインドである。インド与党は2030年までに経済規模で世界3位となることを目指している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動制限によりサプライチェーンが寸断されたこと等の影響もあり、2020年に食料価格が急速に上昇した。

エ. Dはブラジルである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、同国は政策金利の引下げを続け、2022年5月時点では実質ゼロ金利となっている。また、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、資源に乏しく食料等の一次産品輸入国であるブラジルの通貨レアルは、2022年の2月から4月にかけて、大幅な通貨安が進行した。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 41】 米国や中国の経済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 米国の実質 GDP 成長率についてみると、2020 年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりマイナス成長となったものの、2021 年は前年の落ち込みの反動のほか、個人消費や設備投資が成長したことなどにより、5% を超えるプラス成長となった。
2. 米国の消費者物価指数である CPI(前年同月比)は 2020 年中は一貫してマイナス傾向で推移していたものの、2021 年下半期に入り大幅な上昇となった。特に、2021 年下半期は食品やエネルギーを除いた指数であるコア CPI(前年同月比)は CPI の上昇率を上回って推移した。
3. 2022 年 7 月、FOMC(連邦公開市場委員会)は、リーマン・ショック期以降 10 年以上継続してきたゼロ金利政策を改め、政策金利である FF 金利の誘導目標を 0.25~0.50% へ引き上げることとした。また、同年 9 月には FF 金利の誘導目標を 1.75~2.00% へ引き上げることとした。
4. 2021 年の中国の実質 GDP 成長率についてみると、上半期には新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や電力不足等の影響により伸び悩んだが、下半期には経済活動が活発化したことにより、通年では政府目標の 10% を超えるプラス成長となった。
5. 2021 年の中国の実質 GDP 成長率を産業別にみると、不動産投資を後押しするような政府の施策の影響もあり、不動産業や建設業が運輸・郵便業の伸び率を上回って推移した一方で、世界的な半導体不足等の影響により、情報通信・情報技術サービスの伸び率はマイナスとなった。

【No. 42】 最低賃金規制の理論的効果を、労働市場が完全競争の場合と買い手独占の場合に分けて説明した次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

ただし、労働需要、労働供給共に賃金に対して弾力的であるものとし、最低賃金は規制がないときの賃金よりも高く設定されるものとする。

1. 完全競争の労働市場では雇用量を増加させるが、買い手独占の労働市場では雇用量を減少させる可能性がある。
2. 完全競争の労働市場では雇用量を増加させるが、買い手独占の労働市場では最低賃金の水準にかかわらず雇用量は変わらない。
3. 完全競争の労働市場では最低賃金の水準にかかわらず雇用量は変わらないが、買い手独占の労働市場では雇用量を減少させる可能性がある。
4. 完全競争の労働市場では雇用量を減少させるが、買い手独占の労働市場では最低賃金の水準にかかわらず雇用量は変わらない。
5. 完全競争の労働市場では雇用量を減少させるが、買い手独占の労働市場では雇用量を増加させる可能性がある。

【No. 43】 労働  $L$  と資本  $K$  に関して、生産関数  $Y = L^\alpha K^{1-\alpha}$  を持つ企業を考える。ただし、 $\alpha$  は  $0 < \alpha < 1$  を満たす定数である。

この企業が完全競争市場で利潤最大化をしている場合の、労働の平均生産性  $\frac{Y}{L}$  (平均労働生産性) と実質賃金の関係の説明として最も妥当なのはどれか。

1. 労働の平均生産性は、実質賃金の  $\frac{1}{\alpha}$  倍となる。
2. 労働の平均生産性は、実質賃金の  $\frac{1}{1-\alpha}$  倍となる。
3. 労働の平均生産性は、実質賃金の  $\alpha$  倍となる。
4. 労働の平均生産性は、実質賃金の  $(1-\alpha)$  倍となる。
5. 労働の平均生産性は、実質賃金と等しくなる。

【No. 44】 我が国の労働経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。なお、データは厚生労働省「労働経済白書」(令和4年版)による。

1. 2021年の15歳以上人口に占める就業者の割合(就業率)は約8割であり、就業者のうち約6割が正規雇用労働者、約4割が非正規雇用労働者となっている。男女別にみると、男性の就業率は約9割、女性の就業率は約7割となっている。
2. 2021年の雇用失業情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響もあり、新規求人倍率が前年よりも低下し、有効求人倍率は年平均で1.00倍を下回った。また、完全失業率は上昇傾向で推移し、年平均で3.0%を上回った。
3. 2021年の雇用者数の動きを産業別にみると、「情報通信業」「医療、福祉」では、2020年に続き増加がみられた一方で、減少幅の大きかった「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では依然として2019年同月を下回る水準となっており、減少幅の拡大がみられる月もあった。
4. 2021年の民間企業における雇用障害者数は約40万人となり、前年より減少した。また、実雇用率は2.0%となった。2021年の雇用障害者数の伸び率(前年比)は、精神障害者よりも身体障害者が大きかった。
5. 2021年10月末の外国人労働者数は約100万人となり、前年より減少した。在留資格別に前年比でみると、「技能実習」「資格外活動」は増加率が大きかった一方で、「特定活動」「専門的・技術的分野の在留資格」では減少率が大きかった。国籍別にみると、中国が最も多い。

【No. 45】 我が国の社会保障に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 公的年金制度は、現役世代の保険料負担により、その時々の高齢世代の年金給付を賄う世代間扶養である積立方式を基本とした仕組みで運営されている。賃金や物価の変化は年金額に反映されないが、生涯にわたって年金が支給される制度として設計されている。
2. 後発医薬品(ジェネリック医薬品)を普及させることは、医療の質を保ちつつ患者負担の軽減や医療費の効率化を図ることができ、医療保険財政の改善に資する。厚生労働省「厚生労働白書」(令和2年版)により、2005年以降の後発医薬品の数量シェアをみると、着実に増加している。
3. 国民健康保険は、他の各種被用者保険と比べると、加入者の平均年齢が低いため一人当たりの医療費は相対的に低くなり、また、加入者の平均所得が比較的高いため保険料収入は相対的に安定的なものとなっている。
4. 内閣府「高齢社会白書」(令和4年版)により、総人口に占める65歳以上人口の割合が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数(倍加年数)を比較すると、韓国、シンガポールよりも、我が国の高齢化の速度は速いと推計されている。また、我が国の65歳以上人口は、「団塊の世代」の高齢化も相まって、2065年まで増加傾向が続くと見込まれている。
5. 国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」により、2019年度の社会保障給付費の内訳を部門別構成割合で見ると、「年金」「医療」「福祉その他」のうち「医療」が最も大きな割合を占めている。また、2019年度の社会保障財源の項目別構成割合をみると、「公費負担」「社会保険料」「他の収入」のうち「公費負担」が最も大きな割合を占めている。

【No. 46】 我が国の少子高齢化をめぐる状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 内閣府「高齢社会白書」(令和4年版)によると、65歳以上人口は、2021年10月1日現在、約5,000万人となり、総人口に占める割合(高齢化率)はほぼ40%となっている。また、平均寿命は、2020年現在、男性約85年、女性約90年となっている。
2. 内閣府「少子化社会対策白書」(令和4年版)によると、平均初婚年齢は、2020年で、夫が29歳、妻が27歳となっている。また、出生時の母親の平均年齢をみると、2020年においては、第1子が28歳と近年上昇傾向となっている。
3. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(令和3年)によると、「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者(18~34歳)の割合は、2021年調査で男女共に90%を超えている。また、夫婦に尋ねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)はこの20年間をみると低下傾向にあり、2021年調査では2.9人となっている。
4. 厚生労働省「厚生労働白書」(令和4年版)によると、介護保険制度は2005年4月に社会全体で高齢者介護を支える仕組みとして創設された。介護サービスの利用者は在宅サービスを中心に着実に増加し、2021年4月には約1,000万人と、2005年の約10倍になっている。
5. 厚生労働省「厚生労働白書」(令和4年版)によると、放課後児童クラブを利用できなかった児童(待機児童)数は2021年は1万人を超えている。「新・放課後子ども総合プラン」では、2019年度から2023年度までの5年間で約30万人分の受け皿を整備することとしている。

【No. 47】 パーソナリティや社会的性格に関する学説についての記述として最も妥当なのはどれか。

1. D. リースマンは、伝統の自明性に頼らず、明確な目標に導かれて行動する内部指向型の人々は内面にジャイロスコープ(羅針盤)を備えているのに対し、同時代の人間を行動の指針とする他人指向型の人々はレーダーをもっているとした。
2. G. ジンメルは、ファシズムや反ユダヤ主義などの反民主主義的なイデオロギーを受容しやすいパーソナリティ構造である権威主義的パーソナリティを分析し、そこに、上流階級特有の選民意識が存在すると指摘した。
3. K. マルクスは、『サモアの思春期』において、サモアとアメリカの若者を比較し、同じ肉体的な成長の過程をたどるのであれば、属する文化にかかわらず、その心理的な内実も同様に発達することを発見し、文化のパターンとパーソナリティ特性との相関関係を明らかにした。
4. 中根千枝は、日本人の行動様式は恥を基調としたもので、自己の内面に確固たる行動基準をもつがゆえに、たとえ他者には知られない非行であっても、恥の意識にさいなまれるとして、罪を基調とする西洋人の行動様式とは大きく異なることを指摘した。
5. T. W. アドルノは、わざと他者の期待に背いた行動をする違背実験を通じて、一つの集団や階層の大部分の成員が共有している性格構造の本質的な中核であり、その集団や階層に共通な基本的経験と生活様式の結果である「社会的性格」を発見した。



【No. 48】 近代・現代社会に関する記述ア～エのうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. D. ベルは、社会発展の3段階として、「前工業社会」、「工業社会」、「脱工業社会」の概念を提示し、知識・サービス産業が中心となる脱工業社会では、専門職・技術職の比率が高まるとした。

イ. A. R. ホックシールドは、ファストフード・レストランを規定している合理化に関する諸原理が現代社会の様々な生活領域に浸透していくと考え、その過程を「マクドナルド化」と呼び、これにより人々の間には親しみやすく情緒的な相互行為が生まれるとした。

ウ. A. ギデンズは、社会全般にわたって、社会的な営みが、新たに得られた情報や知識によって絶えず検討・改善され、その結果として大きな変化を遂げるダイナミズムが生じる近代化の在り方を「再帰的近代化」とした。

エ. J. F. リオタールは、近代化の進展に伴い、経済秩序を始め様々な事柄が長期的で固定的なものとなり、個人は安定した居場所を持つようになるとし、リキッドな近代からソリッドな近代へと移行するとした。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

U7-2023 労働基準監督A 専門(多肢選択式)

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	2	21	3	41	1
2	3	22	2	42	5
3	5	23	4	43	1
4	3	24	5	44	3
5	4	25	5	45	2
6	4	26	3	46	5
7	2	27	1	47	1
8	4	28	1	48	2
9	5	29	5		
10	3	30	4		
11	1	31	3		
12	5	32	2		
13	2	33	4		
14	2	34	2		
15	4	35	3		
16	2	36	1		
17	3	37	4		
18	5	38	2		
19	1	39	4		
20	2	40	3		